

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月31日更新

事務事業名		農地・農業用施設災害復旧事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康				所属部	事業部	課長名	塚本 健洋	
	施策	15	防災対策の推進				所属課	農政課	担当者名	日高 倫啓	
	施策の柱	50	災害復旧対策				所属班	農地整備班	(内線)	1173	
予算科目		会計一般	款11	項1	目2	事業連番10270	根拠法令	成果優先度評価結果 : コスト削減優先度評価結果 :			
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☒ 28年度から開始					事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	本事業は国庫補助事業に該当し、暴風・洪水・地震等の異常な天然現象により被災した農地(水田、畑地、果樹園等の耕作の目的に供される土地)及び農業用施設(ため池、頭首工、かんがい排水施設、農業用道路及び農地または農作物の災害を防止するために必要な施設)等の早期復旧を行い、農林水産業の維持と農業経営の安定を図り、併せて国土保全を目的としている。
【業務の流れ】	①災害箇所の確認、災害状況の報告(必要に応じて応急工事を実施) ②現地調査により被害の規模や被災原因を調査し、復旧工法を決定(必要に応じて委託業務を発注) ③設計図書を作成し、復旧費用を算出 ④災害査定(復旧工法及び復旧費用の決定) ⑤復旧工事発注準備、入札、契約(施工業者決定) ⑥復旧工事着工、工事完了、検査
【主な予算費目】	3職員手当 11需用費 13委託料 14使用料及び賃借料 15工事請負費 19負担金補助及び交付金
【意見や要望】	国の災害復旧事業の対象とならない復旧費用40万円未満の個人の農地等の災害復旧についても、なんらかの助成制度を設けて欲しい。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分: 新規
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO) 熊本地震及び集中豪雨に伴い被災した農地及び農業用施設の復旧工事をを行った。 工事対象となった被害箇所数は21件、復旧工事費用は総額約11,000千円で、年度内にすべての被害箇所の復旧が完了した。 また、復旧工事に関連し、1件(約600千円)の業務委託を実施した。		29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 昨年度同様、熊本地震及び集中豪雨に伴い被災した農地及び農業用施設を復旧するための活動を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 箇所	予算の主な増減の理由
→ ア 被災箇所の確認	箇所	前年度に発生した熊本地震及び集中豪雨に伴い被災した農地について、農家が自ら行う復旧作業にかかる経費を支援する。県の熊本地震復興基金交付金を活用するため、補助金を計上する。
→ イ 農家の自力復旧支援への対応	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等被災した農地及び農業用施設	(単位) 件	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		→ ア 災害復旧工事の施工・災害復旧業務の委託数
		→ イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 件	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
被災前に保有していた機能まで回復させるように復旧する(復旧方法は、原形復旧、原形復旧不可能な場合の復旧、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合の復旧、施設を統合する復旧がある)。		→ ア 災害復旧工事を完了した箇所
		→ イ
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
被災箇所の復旧の達成度を計る指標としてわかりやすいため。またH29年度目標値については、熊本県が施行する平成28年熊本地震復興基金を活用し、農地を自力で復旧された農家等に対して、復旧に要した経費を支援する予定であるが、現時点で市が把握している対象事案件数は3件であるため。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	見込
投 入 費 量	事業費	国庫支出金	千円			20	20	3	0	0
		都道府県支出金	千円			0	0	3	0	0
		地方債	千円			21	21	3	0	0
		その他	千円							
		繰入金	千円			21	21	3	0	0
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円			0	17,953	1,000	0	0
		(A) のうち指定経費	千円			0	0	0	0	0
		(A) のうち時間外、特勤	千円			0	0	0	0	0
		(A) のうち時間外、特勤	千円			0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人			0	4	0	0	0
		延べ業務時間	時間			0	1,030	0	0	0
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円			0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円			0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円			0	17,953	1,000	0	0

事務事業名	農地・農業用施設災害復旧事業	所属部	事業部	所属課	農政課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した 災害箇所について、全て復旧を終えた。 ☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 自力復旧をした箇所については、復興基金による復旧費用の助成を行う。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 現在も災害の発生箇所については、迅速に復旧の対応をしている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はなく統廃合は出来ない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 多面的機能支払交付金の活用を推進していく。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 一連の事務は正職員でなければ出来ないため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 全ての農業者を対象としており適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 多面的機能支払交付金事業補助金を地元活動組織に交付し農村環境保全活動を行っている。災害復旧についても、多面的交付金で実施出来るものは極力地元活動組織で実施していただくことで、市の経費負担を少なく抑えていく。

3 評価結果の総括 (CHECK)

災害発生箇所について、迅速に対応し、復旧工事を終えることが出来た。多面的交付金事業は市からも補助金を交付しているので、地元活動組織が長寿命化等で出来る工事は地元で施工していくよう進めて行くことも必要である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							